様式等

募集要領（データセンター基盤（土地造成、電力・通信インフラ等）及び施設（建屋・設備等）整備事業）関係

（別紙）

データセンター地方拠点整備事業費補助金　提出書類一覧

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 書類名 | 対応する評価基準 | 備考 |
| 01 | 提出書類一覧 |  |  |
| 02 | 申請書 |  |  |
| 03 | 提案書 |  |  |
| 04 | 補助事業実施計画 |  |  |
| 05 | 施設等運用等計画 |  |  |
| 06-1 | 採択審査を行う上での必要書類① |  |  |
| 06-2 | 採択審査を行う上での必要書類② |  |  |
| 07 | その他の資料 |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

（注１）提出書類のファイル名は「（通し番号２桁）\_（資料名）」とすること。関連する書類は、枝番を用いること。

（注２）「採択審査を行う上での必要書類」は、書類ごとに、「５－２．審査・採択基準」のうち、どの審査基準の根拠であるかを評価基準の番号を記入して示すこと。

（注３）欄が足りない場合は、行を追加して記載すること。

（様式１）

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号  ※記載不要 |  |

経済産業省　あて

令和５年度当初「データセンター地方拠点整備事業費補助金（データセンター基盤（土地造成、電力・通信インフラ等）及び施設（建屋・設備等）整備事業）」申請書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請者 | 法人番号（＊） |  |
| 企業・団体名 |  |
| 代表者役職・氏名 |  |
| 所在地 |  |
| 連絡担当窓口 | 氏名（ふりがな） |  |
| 所属（部署名） |  |
| 役職 |  |
| 電話番号  （代表・直通） |  |
| Ｅ－ｍａｉｌ |  |

＊法人番号を付与されている場合には、１３桁の番号記載。（様式２）

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号  ※記載不要 |  |

令和５年度当初「データセンター地方拠点整備事業費補助金（データセンター基盤（土地造成、電力・通信インフラ等）及び施設（建屋・設備等）整備事業）」

提案書

|  |
| --- |
| １．補助事業の実施概要及び実施体制 |
| （１）実施概要 |
| ＊補助事業の目的をどのように達成するか、簡潔に記載してください。  ＊補助事業の実施場所を明記してください。  ＊「５－２．審査・採択基準」に掲げる要件を踏まえて概要を記載してください。添付書類がある場合は、書類ごとに、「５－２．審査・採択基準」のうち、どの評価基準の根拠であるかを評価基準の番号を記入して示してください。 |
| （２）実施体制 |
| ＊実施責任者略歴、職員数等及び実施者の業務内容  ＊外注、委託を予定しているのであればその内容 |
| ２．補助事業の開始及び完了予定日（スケジュール）（１．（１）の実施が月別に分かること） |
| ＊本事業の事業開始日（交付決定日）は、令和５年１２月上旬になる見込みです。 |
| ３．申請者概要 |
| （１）申請者の概要 |
| ＊会社概要を作成していない場合、申請者の営む主な事業を記載してください。 |
| （２）申請者の財務状況 |
| 別添、財務諸表（財政状況を示す資料）のとおり  ＊特記事項等がある場合には併せて記載してください。 |
| （３）事業実績 |
| 類似事業の実績  ・事業概要、実施年度等 |
| ４．補助金見込額等 |
| ＊公募申請時点での見込みを記載ください。（採択後、経済産業省と調整した上で決定することとなります。）  ○積算内訳（単位：千円）   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | | 経費区分及び内訳 | 補助事業に要する経費 | 補助対象経費 | 補助金申請額 | | Ⅰ．事業費（補助率：１／２） |  |  |  | | ア　データセンター基盤（土地造成、電力・通信インフラ等）整備に要する経費  ●●費 |  |  |  | | イ　データセンター施設（建屋・設備等）整備に要する経費  ●●費 |  |  |  | | ウ　附帯工事費  ●●費 |  |  |  | | Ⅱ．委託・外注費（補助率：１／２）  ●●費 |  |  |  | | **合計（補助金見込額）** |  |  |  |   ＊補助率は「２－２．補助率・補助額」の記載のとおりとしてください。  ＊各経費の額の妥当性を判断する資料を添付してください。  ＊補助金申請額の小数点以下の端数は切り捨てた金額を記載してください。  ○資金計画  　補助事業に要する経費　60,000,000千円  　　うち補助金充当（予定）額　30,000,000千円  　　　（精算払までの期間は、自己資金で支弁予定  　　　　　　　　　　　　or　自己資金での立替えが困難なことから概算払の要望有）  　　金融機関等からの借入れ（予定）額　　　円  　　　（借入条件：補助事業取得財産の担保予定　　　有・無）  　　自己資金充当額　　　円  　　収入金　　　円  （該当する場合のみ記載のうえ、収入金の詳細について記載すること） |

（様式３）

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号  ※記載不要 |  |

令和５年度当初「データセンター地方拠点整備事業費補助金」補助事業実施計画

法人の名称

代表者氏名（注１）

１　事業の区分

データセンター基盤（土地造成、電力・通信インフラ等）及び施設（建屋・設備等）整備事業

２　事業の名称

｛申請者において当該申請に係る事業に名称を付している場合は記入｝

３　事業の概要

｛主要な工事の内容を簡潔に記載するとともに助成対象の事業であることを示すこと｝

４　事業計画

(1) 着工（予定）年月日 年 月 日

(2) 完了（予定）年月日 年 月 日

５　設置場所

○○県 ○○郡 ○○町 ○○丁目 ○○番地（注２）

６　設置場所の詳細

(1) 敷地面積 　　　　○○○．○㎡

(2) 海抜高 　　 ○○○ｍ

(3) 敷地の所有関係

□ 購入・既所有

□ 借地 （公有地、その他（具体的に）の別、主な借地条件（借地期間等））

(4) 敷地周辺の状況

（平地、山地の別、取付道路の必要の有無（必要であればその長さ）等）

(5) 開発規制の状況

地目 ○○○　開発規制指定解除の必要の有無

(6) 近隣施設

｛敷地内又は近隣に他の施設等がある場合は記載｝

７　施設の詳細（注３）

(1) 建物の構造等　　　○○○○造 ○階建

(2) 建築面積 　　　○○○．○㎡

(3) 延べ床面積 　　　○○○．○㎡

(4) 施設等の設置のための延べ床面積 　　　○○○．○㎡

８　設備の詳細（注４）

｛設備等の数等の詳細を記載｝

９ 資金計画

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 収入 | | | 支出 | |
| 財源内訳 | |  | 経費区分 | 事業費 |
| 補助金 | | 交付（予定）額 | Ⅰ．事業費 |  |
|  | ア　データセンター基盤  （土地造成、電力・通信インフラ等）整備に要する経費 |
| イ　データセンター施設（建屋・設備等）整備に要する経費 |
| ウ　附帯工事費 |
| 事業を行う者の負担額 | | 予 算 額 | Ⅱ．委託・外注費 |  |
|  | 借入金 |  |
|  | 自己資金 |  |
|  | その他（　　）  （注５） |  |
|  | 小計 |  |
| 合計 | |  | 合計 |  |

１０ 添付図面

(1) 設置場所付近の見取図

(2) 施設等の概要図（配置図、各階平面図及び立面図の概略）

（注１）法人の連携主体にあっては、

「連携主体（○○株式会社、株式会社○○・・・及び○○）代表

代表者　　　　　　」と記載すること。

（注２）施設又は設備を設置する場所に固有名称がある場合は、当該名称も付記すること。

（注３）施設の設置等を行わない場合には記入を要しない。

（注４）設備を設置しない場合には記入を要しない。

（注５）財源の内容を記入する。

（様式４）

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号  ※記載不要 |  |

令和５年度当初「データセンター地方拠点整備事業費補助金」施設等運用等計画

法人の名称

代表者氏名（注１）

１　事業の区分

データセンター基盤（土地造成、電力・通信インフラ等）及び施設（建屋・設備等）整備事業

２　事業の名称

｛申請者において当該申請に係る事業に名称を付している場合は記入｝

３　施設等の概要・用途（注２）

４　施設等の規模等（注３）

｛建物については設備等を設置するための床面積や、設備等はその数等、施設等の容量や能力等を記載｝

５　施設等運用等計画

｛施設等の竣工後、当該施設等の容量や能力等をどのように活用していくか記載｝

６　施設等管理体制（注４）

７ 添付書類

(1) 「５　施設等運用等計画」の根拠となる資料

（注１）法人の連携主体にあっては、

「連携主体（○○株式会社、株式会社○○・・・及び○○）代表

代表者　　　　　　」と記載すること。

（注２）施設等の用途を網羅的に記載すること。

（注３）「４　施設等の規模等」が必要最小限であることを示すこと。

（注４）施設等を管理する者や運用する者の体制や、利用する者等を明らかにすること。